

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。なお特定資産の該当はありません。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財差				
定期預金	469,524,000	0	0	469,524,000
投資有価証券	398,946,359	323,913	0	399,270,272
小計	868,470,359	323,913	0	868,794,272
合計	868,470,359	323,913	0	868,794,272

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。なお特定資産の該当はありません。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財差				
定期預金	469,524,000	469,524,000	(0)	(0)
投資有価証券	399,270,272	399,270,272	(0)	(0)
小計	868,794,272	868,794,272	(0)	(0)
合計	868,794,272	868,794,272	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当する固定資産はありません。

8. 債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債(10年)第335回	99,920,380	101,323,200	1,402,820
利付国債(20年)第60回	99,925,700	101,060,000	1,134,300
利付国債(20年)第61回	99,851,270	101,040,000	1,188,730
利付国債(20年)第174回	99,572,922	95,640,600	-3,932,322
合計	399,270,272	399,063,800	-206,472

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,309,401
合計	3,309,401

13. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。